



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン
 コード番号 9474 URL <https://www.zenrin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート本部長 (氏名) 戸島 由美子 TEL 093-882-9050
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	61,335	4.1	1,981	10.1	2,060	△2.1	2,078	△25.0
2023年3月期	58,933	△0.2	1,799	△32.6	2,104	△30.9	2,770	△24.3

(注) 包括利益 2024年3月期 4,811百万円 (－%) 2023年3月期 △483百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	38.94	—	4.4	2.8	3.2
2023年3月期	51.43	—	5.9	2.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	75,402	49,321	65.3	922.18
2023年3月期	70,130	45,962	65.4	859.43

(参考) 自己資本 2024年3月期 49,220百万円 2023年3月期 45,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,318	△4,155	△3,114	13,213
2023年3月期	6,541	△2,451	△6,744	13,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	1,454	52.5	3.1
2024年3月期	—	13.50	—	15.00	28.50	1,529	73.2	3.2
2025年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,300	4.8	3,600	81.7	3,700	79.6	2,500	20.3	46.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	57,301,365株	2023年3月期	57,301,365株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,927,259株	2023年3月期	3,926,792株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	53,374,188株	2023年3月期	53,876,884株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として（株）日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期 303,995株、2023年3月期 304,095株）が含まれております。また、（株）日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 304,093株、2023年3月期 309,027株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2024年5月15日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
中長期経営計画 (ZGP25) で区分した各事業の販売実績	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ足踏みもみられるものの、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかに回復する動きとなりました。一方、物価上昇や中東情勢のほか金融資本市場の変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、売上高はIoT関連で前期計上した受託案件の反動減や子会社の一部サービス終了による影響があったものの、オートモーティブ関連で自動車生産の持ち直しを背景にカーナビゲーション用データの販売が大幅に増加いたしました。加えて、官公庁向けの住宅地図データの提供や受託案件などが堅調に推移いたしました。

費用面では、増収に伴う売上原価や、位置情報の精度向上に係る地図データベース整備費用などが増加いたしました。加えて、第1四半期連結会計期間からの賃上げの影響などもあり、前年同期比で営業費用が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高61,335百万円（前年同期比2,401百万円増加、4.1%増）、営業利益1,981百万円（前年同期比182百万円増加、10.1%増）、経常利益2,060百万円（前年同期比44百万円減少、2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,078百万円（前年同期比692百万円減少、25.0%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期に比べ減少した理由といたしましては、前年同期に子会社の再編に伴う固定資産売却益や子会社出資金売却益等を特別利益に計上したことなどによるものであります。

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 次期の見通し

次期の見通しとして、賃上げの影響など営業費用の増加は想定されるものの、ストックビジネスの拡大や価格改定による増収効果に加え、オートモーティブ関連も堅調に推移するものと想定しております。

以上の結果、2025年3月期の通期連結業績予想は、売上高64,300百万円（当期比2,964百万円増加、4.8%増）、営業利益3,600百万円（当期比1,618百万円増加、81.7%増）、経常利益3,700百万円（当期比1,639百万円増加、79.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円（当期比421百万円増加、20.3%増）を見込んでおります。

なお、経常利益の当期比に比べ、親会社株主に帰属する当期純利益の当期比が減少する理由といたしましては、当期に投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 当期の概況

当連結会計年度末の総資産は、時価評価により投資有価証券が増加したことなどから75,402百万円（前連結会計年度末比5,271百万円増加、7.5%増）となりました。

負債は、短期借入金が減少したものの、前受金や繰延税金負債が増加したことなどから26,081百万円（前連結会計年度末比1,913百万円増加、7.9%増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したほか、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどから49,321百万円（前連結会計年度末比3,358百万円増加、7.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は65.3%（前連結会計年度末比0.1ポイント低下）となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は13,213百万円（前連結会計年度末比752百万円減少、5.4%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,412百万円となり、投資有価証券売却損益1,486百万円、法人税等の支払額510百万円などの減少要因がありましたが、減価償却費5,362百万円、前受金の増加460百万円などの増加要因により6,318百万円の収入（前年同期比222百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,663百万円などの増加要因がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出4,772百万円、投資有価証券の取得による支出937百万円などの減少要因があったことにより4,155百万円の支出（前年同期比1,704百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,447百万円、短期借入金の純減による支出1,016百万円、長期借入金の返済による支出409百万円などの減少要因があったことにより3,114百万円の支出（前年同期比3,629百万円減少）となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	57.1	60.5	61.3	65.4	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.4	102.0	68.3	63.5	60.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.7	1.2	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	513.0	382.6	939.4	589.0	327.0

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
 ※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、連結ベースでの中長期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、配当は連結株主資本配当率 (DOE) *注3%以上を目標といたします。

また、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ、利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、市場の急速な動きに対応するために、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

2024年3月期の期末配当金につきましては、この方針に基づき1円50銭増配し、1株当たり15円を予定しております。これにより、既に実施いたしました1株当たり13円50銭の中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり28円50銭となる予定であります。

なお、本件は2024年6月21日開催予定の当社第64回定時株主総会での決議を経て決定する予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり30円とし、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり15円とする予定であります。

*注 連結株主資本配当率 (DOE) = 配当総額 ÷ 株主資本

株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を十分に考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,971	13,218
受取手形	39	55
電子記録債権	118	80
売掛金	11,652	12,414
契約資産	55	183
有価証券	6	7
商品及び製品	897	827
仕掛品	314	245
原材料及び貯蔵品	97	106
その他	1,404	2,266
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	28,553	29,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,217	4,990
機械装置及び運搬具（純額）	58	50
土地	5,313	5,313
リース資産（純額）	1,494	1,346
建設仮勘定	2	26
その他（純額）	941	910
有形固定資産合計	13,026	12,638
無形固定資産		
のれん	252	124
ソフトウェア	10,928	11,110
リース資産	11	34
その他	2,943	2,861
無形固定資産合計	14,135	14,130
投資その他の資産		
投資有価証券	8,592	12,925
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	2,387	3,073
繰延税金資産	1,139	981
その他	2,395	2,345
貸倒引当金	△101	△98
投資その他の資産合計	14,414	19,230
固定資産合計	41,577	45,999
資産合計	70,130	75,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,030	2,958
短期借入金	4,476	3,460
リース債務	234	213
未払費用	4,359	4,708
未払法人税等	369	723
前受金	6,881	7,409
役員賞与引当金	64	84
資産除去債務	2	44
その他	2,058	2,793
流動負債合計	21,476	22,395
固定負債		
長期借入金	1,576	1,166
リース債務	396	377
繰延税金負債	155	1,583
役員退職慰労引当金	104	104
役員株式給付引当金	51	53
退職給付に係る負債	257	246
資産除去債務	64	62
その他	84	90
固定負債合計	2,691	3,685
負債合計	24,167	26,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	12,451	12,447
利益剰余金	27,389	28,018
自己株式	△4,805	△4,806
株主資本合計	41,592	42,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,567	6,099
為替換算調整勘定	129	195
退職給付に係る調整累計額	582	708
その他の包括利益累計額合計	4,278	7,003
新株予約権	—	0
非支配株主持分	90	99
純資産合計	45,962	49,321
負債純資産合計	70,130	75,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	58,933	61,335
売上原価	35,246	36,577
売上総利益	23,687	24,757
販売費及び一般管理費		
人件費	12,517	12,924
役員賞与引当金繰入額	65	86
役員株式給付引当金繰入額	11	2
退職給付費用	272	313
貸倒引当金繰入額	2	2
その他	9,018	9,446
販売費及び一般管理費合計	21,888	22,775
営業利益	1,799	1,981
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	85	97
不動産賃貸料	61	33
保険配当金	20	36
受取補償金	—	35
為替差益	52	—
有価証券利息	47	—
その他	171	124
営業外収益合計	445	330
営業外費用		
支払利息	11	19
為替差損	—	166
租税公課	—	29
控除対象外消費税等	93	—
その他	35	36
営業外費用合計	139	251
経常利益	2,104	2,060
特別利益		
固定資産売却益	893	—
投資有価証券売却益	1,294	1,519
子会社出資金売却益	436	—
その他	299	0
特別利益合計	2,924	1,520
特別損失		
固定資産除売却損	38	12
減損損失	107	—
投資有価証券売却損	—	32
投資有価証券評価損	561	123
子会社整理損	212	—
特別損失合計	919	168
税金等調整前当期純利益	4,109	3,412
法人税、住民税及び事業税	1,141	952
法人税等調整額	293	372
法人税等合計	1,435	1,324
当期純利益	2,673	2,087
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△97	9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,770	2,078

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,673	2,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,739	2,531
為替換算調整勘定	△26	66
退職給付に係る調整額	△391	125
その他の包括利益合計	△3,157	2,724
包括利益	△483	4,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△386	4,802
非支配株主に係る包括利益	△97	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	12,484	26,084	△4,062	41,064
当期変動額					
剰余金の配当			△1,465		△1,465
親会社株主に帰属する当期純利益			2,770		2,770
自己株式の取得				△761	△761
自己株式の処分			△0	18	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△32			△32
持分変動による差額に係る税効果調整額					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△32	1,304	△743	528
当期末残高	6,557	12,451	27,389	△4,805	41,592

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,306	155	973	7,435	—	246	48,746
当期変動額							
剰余金の配当							△1,465
親会社株主に帰属する当期純利益							2,770
自己株式の取得							△761
自己株式の処分							18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△32
持分変動による差額に係る税効果調整額							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,739	△26	△391	△3,157	—	△155	△3,312
当期変動額合計	△2,739	△26	△391	△3,157	—	△155	△2,783
当期末残高	3,567	129	582	4,278	—	90	45,962

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	12,451	27,389	△4,805	41,592
当期変動額					
剰余金の配当			△1,449		△1,449
親会社株主に帰属する当期純利益			2,078		2,078
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分変動による差額に係る税効果調整額		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4	628	△0	624
当期末残高	6,557	12,447	28,018	△4,806	42,217

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,567	129	582	4,278	—	90	45,962
当期変動額							
剰余金の配当							△1,449
親会社株主に帰属する当期純利益							2,078
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
持分変動による差額に係る税効果調整額							△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,531	66	125	2,724	0	9	2,734
当期変動額合計	2,531	66	125	2,724	0	9	3,358
当期末残高	6,099	195	708	7,003	0	99	49,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,109	3,412
減価償却費	5,153	5,362
減損損失	107	—
のれん償却額	121	128
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	934	△506
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	561	123
受取利息及び受取配当金	△92	△101
支払利息	11	19
固定資産除売却損益 (△は益)	△855	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,294	△1,486
子会社出資金売却損益 (△は益)	△436	—
売上債権の増減額 (△は増加)	691	△719
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36	131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152	△118
未払費用の増減額 (△は減少)	△365	320
前受金の増減額 (△は減少)	125	460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118	155
その他	△426	△435
小計	8,086	6,747
利息及び配当金の受取額	100	101
利息の支払額	△11	△19
法人税等の支払額	△1,634	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,541	6,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,254	△4,772
投資有価証券の取得による支出	△516	△937
投資有価証券の売却による収入	1,389	1,663
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	275	—
その他	1,653	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,451	△4,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,556	△1,016
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△608	△409
社債の償還による支出	△8,000	—
リース債務の返済による支出	△376	△241
配当金の支払額	△1,463	△1,447
その他	△852	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,744	△3,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,489	△752
現金及び現金同等物の期首残高	16,455	13,965
現金及び現金同等物の期末残高	13,965	13,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「位置情報サービス関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	859円43銭	922円18銭
1株当たり当期純利益	51円43銭	38円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 304千株、当連結会計年度 303千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 309千株、当連結会計年度 304千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,770	2,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,770	2,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,876	53,374

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,962	49,321
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	90	100
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(0)
(うち非支配株主持分(百万円))	(90)	(99)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,871	49,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,374	53,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

中長期経営計画（ZGP25）で区分した各事業の販売実績

（事業区分）	前連結 会計年度 （百万円）	当連結 会計年度 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）	主要な製品
プロダクト事業	16,428	16,182	△246	△1.5	企業・一般消費者向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 GISパッケージ、住宅地図データ、 企画地図
公共ソリューション 事業	7,479	8,147	668	8.9	中央省庁・地方自治体向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 住宅地図データ
マーケティング ソリューション事業	6,516	6,787	270	4.2	マーケティングソリューションの提供、 一般商業印刷
IoT事業	14,563	14,046	△517	△3.6	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図データ、 位置情報サービス・ソリューションの提供、 マップデザインブランド商品
オートモーティブ 事業	13,945	16,171	2,226	16.0	カーナビゲーション用データ・コンテンツ、 自動運転・先進運転支援システム向け 高精度地図データ
合 計	58,933	61,335	2,401	4.1	